

社会の防災力向上にむけた 地震保険の拡大利用策の提案

坪川 博 彰

独立行政法人 防災科学技術研究所（〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1）
E-mail: tsubokawa@bosai.go.jp

我が国の家計地震保険は、他の損害保険種目と異なり全ての損害保険会社が契約をプールし、かつ政府が再保険による保険金支払保証をするという異例の保護措置が取られている。このため地震再保険特別会計が導入され、大災害時でも安定した保険金支払が約束されているが、一方で契約者の危険実態に即したリスクの細分化や、地域差の導入が難しくなっている。公平性と公共性を確保しつつ、社会的リスクの軽減を進めるためには、保険という既存の制度の枠組みのもとでの議論には限界がある。

本報告では、まず既存の地震保険制度における制約条件を概観した上で、将来考えうる商品改善について整理する。次にそれらの改善を実施する際に解決しなければならない検討事項と、越えねばならない重要課題を整理する。

それらを踏まえた上で、長期的視点で社会の防災力を高めるための地震保険制度の拡大利用策として、以下の4つの提案を行う。①火災保険に対する付帯割合の弾力的運用、②地震保険責任準備金の耐震改修促進策への転用によるリスク低減誘導、③カスタム料率適用可能なリスク集団形成誘導、④海外再保険市場を利用したリスクスワップによる政府の責任軽減。

キーワード：地震保険，リスク低減誘導，リスク移転